

山田委員 ご提出資料

平成27年10月13日

公的サービスの産業化とPFI・PPP

■ 例：ごみ処理場の建設事業などにおける公的サービス産業化（PPP等）を考える

PFI・PPP

【PFI（独立採算型）の場合】

- 1) 事業金額： 100億円
- 2) 金利： Libor + 100 ~ 200bp
- 3) 事業実施： 民間事業者
事業リスクは民間が負担
- 4) 事業期間： 30年 等



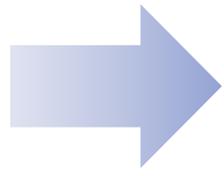
【リファーマル効果】

- 1) 施設の民間管理 維持管理コスト軽減
- 2) 債務の民間負担 公的債務負担軽減
- 3) 公的サービスの産業化に伴う民間参入
事業機会の創出・地域活性化
- 4) 公共不動産賃貸・売却を伴う場合
直接の歳入増の機会創出

短期的視点
個別自治体
の観点



中長期的視点
国全体の財政
持続の観点



公共事業

【公共事業の場合】

- 1) 事業金額： 100億円
- 2) 金利： Libor + 5 ~ 10bp
- 3) 事業実施： 地方公共団体
事業リスクは公共が負担
- 4) 事業期間： 30年 等

【従来通りの公共事業で対応する場合】

- 1) 安定的な事業運営
- 2) 公共サービスの継続的提供 + ?

・リファーマル効果に対する住民の理解と納得感
・適切なインセンティブの付与
がなければ、PPP・PFIの拡大は困難では？

【ご参考】地方財政における公的サービスの産業化とPFI・PPP推進

- 公的サービスの産業化・官民連携推進は地方行財政運営上でも重要な役割
 - ◆ 業務民間委託による歳出効率化や民間事業機会創出、公有財産（ストック）最適活用と歳入増の可能性、コンセッション等を通じた地域事業活性化や公的負担抑制、等
- 官民連携により政策を推進する「頑張る地方」に対しても支援する枠組みが必要
 - ◆ それぞれを意識したKPI設定と具体的な支援スキームの構築を行うべき

経済・財政再生計画

地方行財政改革・分野横断的な取組等

- (1) 地域の活性化と頑張る地方を支援する仕組み
民間の大胆な活用による公的サービスの産業化、協働の取組の推進
- (2) 国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用
適正な民間委託等の取組の加速、公共サービスの広域化、共助社会づくり
民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示



【ご参考】非社会保障WG / 社会資本整備

- (3) 民間能力の活用等
日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進
PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築

【ご参考】地方財政における公的サービスの産業化とPFI・PPP推進

■ 「頑張る地方」を支援する仕組み

- ◆ 自治体の取組：公営企業の経営効率化（病院事業・水道事業等）や公共施設の集約化・複合化
- ◆ 広域連携（連携中枢都市圏等）も念頭に置いて集約を検討
- ◆ 更に、官民連携（業務委託・公民施設の合築・コンセッション採用等）を通じて公的負担削減を行う事業を適切にインセンティブづける仕組みも必要

■ 官民連携のプラットフォームとの連携も推進

